



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キューソー流通システム
 コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 笹島 朋有
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月22日 配当支払開始予定日 平成29年2月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 042-441-0711
平成29年2月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	153,034	△0.3	4,841	20.3	5,050	26.1	2,584	22.5
27年11月期	153,541	1.8	4,026	50.7	4,004	41.8	2,109	62.5

(注) 包括利益 28年11月期 2,316百万円 (△16.8%) 27年11月期 2,784百万円 (67.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	207.94	—	8.5	7.1	3.2
27年11月期	169.44	—	7.4	6.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 4百万円 27年11月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	75,380	33,339	41.2	2,496.22
27年11月期	67,203	31,448	43.9	2,373.79

(参考) 自己資本 28年11月期 31,024百万円 27年11月期 29,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	5,353	△6,448	4,945	8,047
27年11月期	8,281	△4,450	△2,574	4,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	14.00	—	14.00	28.00	348	16.5	1.2
28年11月期	—	17.00	—	19.00	36.00	447	17.3	1.5
29年11月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.1	

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,800	2.1	2,200	3.6	2,120	△6.8	1,080	7.0	86.90
通期	156,500	2.3	5,100	5.3	5,000	△1.0	2,750	6.4	221.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年11月期	12,677,900 株	27年11月期	12,677,900 株
28年11月期	249,250 株	27年11月期	249,240 株
28年11月期	12,428,656 株	27年11月期	12,449,168 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	86,353	△0.7	1,024	△30.1	1,498	△12.6	839	△20.6
27年11月期	86,940	2.0	1,465	35.3	1,714	27.4	1,056	58.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	67.54	—
27年11月期	84.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年11月期	54,717		23,289		42.6	1,873.82		
27年11月期	47,622		22,764		47.8	1,831.59		

(参考) 自己資本 28年11月期 23,289百万円 27年11月期 22,764百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.8	760	31.5	490	147.8	39.43
通期	86,500	0.2	1,880	25.5	1,200	43.0	96.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年1月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価は下がりつつも、個人消費低迷による物量の減少や人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、グループ総合力を結集し食品物流をけん引するべく、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を推進しております。

中期経営計画初年度となる平成28年度(2016年度)は、「事業戦略を深耕させ、新たな成長ステージへ踏み出す年」として、ネットワーク再編、収益力の強化、運送機能の再構築、物流品質向上と人材育成などに取組みました。

営業収益は、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長したものの、既存取引が減少し減収となりました。

利益面は、営業収益減少による利益減の影響があったものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、保管の効率化や運送業務の合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は1,530億34百万円と前期に比べ5億6百万円(0.3%減)の減収となり、営業利益は48億41百万円と前期に比べ8億15百万円(20.3%増)、経常利益は50億50百万円と前年同期に比べ10億46百万円(26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億84百万円と前期に比べ4億74百万円(22.5%増)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(共同物流事業)

共同物流事業収益は、新規・領域拡大が伸長したものの、既存取引が減少し減収となりました。利益面は、営業収益減少による利益減や荷役コストなどの上昇影響を受けたものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送コスト削減や保管の効率化などが進捗し増益となりました。

この結果、共同物流事業収益は1,006億40百万円と前期に比べ33億87百万円(3.3%減)の減収、営業利益は27億98百万円と前期に比べ4億20百万円(17.7%増)の増益となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの既存取引拡大により増収となりました。利益面は、再編や立上げにともなうコスト増加の影響を受けたものの、営業収益増加による利益増や運送コスト削減などの進捗により増益となりました。

この結果、専用物流事業収益は458億5百万円と前期に比べ25億28百万円(5.8%増)の増収、営業利益は16億87百万円と前期に比べ2億80百万円(20.0%増)の増益となりました。

(関連事業)

関連事業収益は、燃料販売単価の値下がりや燃料販売数量の減少影響を受けたものの、施設工事受注や車両販売台数の増加により増収となりました。利益面は、施設工事受注や車両販売台数の増加により増益となりました。

この結果、関連事業収益は65億87百万円と前期に比べ3億51百万円(5.6%増)の増収、営業利益は3億59百万円と前期に比べ91百万円(34.2%増)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷や国際金融情勢の不透明感などにより、依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。食品物流業界におきましては、燃料調達単価の再上昇や、人手および車両不足を背景とした物流コストの増加が予想され、厳しい経営環境から脱するには一定の時間が要するものと見込んでおります。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を引き続き推進してまいります。

中期経営計画2年目となる平成29年度(2017年度)は、「事業基盤を確立させ、新たな展開を具現化していく」年として、営業収益1,565億円(前期比2.3%増)、営業利益51億円(前期比5.3%増)をめざしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、277億42百万円となり、前連結会計年度に比べ41億18百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び営業未収入金は減少しましたが、現金及び預金および前払費用が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、476億37百万円となり、前連結会計年度に比べ40億58百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、退職給付に係る資産は減少しましたが、有形固定資産、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、260億74百万円となり、前連結会計年度に比べ3億円増加いたしました。主な要因といたしましては、未払法人税等、未払金は減少しましたが、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、159億67百万円となり、前連結会計年度に比べ59億86百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、預り保証金、繰延税金負債は減少しましたが、長期借入金、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、333億39百万円となり、前連結会計年度に比べ18億90百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、退職給付に係る調整累計額は減少しましたが、利益剰余金、非支配株主持分が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37億85百万円増加し、80億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ29億28百万円減少し、53億53百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増減額の減少および法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ19億98百万円増加し、64億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入は増加したものの、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ75億20百万円増加し、49億45百万円(前年同期は25億74百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出は増加したものの、長期借入れによる収入の増加および短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年 11月期	平成25年 11月期	平成26年 11月期	平成27年 11月期	平成28年 11月期
自己資本比率 (%)	47.3	44.3	42.4	43.9	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	21.2	24.6	47.8	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	148.8	222.7	228.9	129.8	319.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.5	56.3	51.1	82.3	51.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適切な利益還元を経営の重要方針としており、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本といたしております。

また、内部留保につきましては、将来の事業基盤の拡充等の設備投資および情報化投資資金として活用する一方、規制緩和を背景とした競争激化を乗り切るべく、財務体質と経営基盤の強化のため蓄積を進める必要があると考えております。

期末配当金は、普通配当19円とさせていただきます予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり17円とあわせまして、年間の配当は1株当たり36円の予定となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき20円、年間40円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、ここに記載されたものは当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、当社グループに関する全てのリスクではありません。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。

1. 当社グループの事業内容について

当社グループは、当連結会計年度末において、当社、連結子会社14社、非連結子会社2社および関連会社3社で構成され、食品を主体とした保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としております。

事業区分	主な事業内容
共同物流事業	・食品の保管・荷役、全国共同配送 ・原材料である油脂・食酢等のローリー輸送
専用物流事業	・コンビニエンスストアなどの 物流センターオペレーション業務
関連事業	・車両・物流機器・燃料等の販売

2. 物流業界を取り巻く環境について

(1) 法的規制について

① 主要な法的規制について

当社グループが属する物流業界は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等の法的規制を受けており、事業を営むためには国土交通大臣の許可・登録が必要であるほか、運賃・料金の届出、輸送安全措施などについても法定されております。

また、過去の法令改正により倉庫業の許可制から登録制への移行、貨物自動車運送事業法および貨物自動車運送利用法の改正による営業区域規制の撤廃等の規制緩和が行われました。これに伴い、自由競争が促進され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 環境規制・道路交通関連法規の規制強化について

当社グループが運送で使用するディーゼル車両は、環境規制、すなわち、国による自動車NO_x・PM法の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て排出基準適合車を使用しております。

また、道路運送車両の保安基準の一部改正により、大型貨物自動車への速度抑制装置が義務付けられており、全てのトラックが装着しております。

当社グループは、これらの法的規制を遵守するためさまざまな取り組みを行っておりますが、将来何らかの事由により処分を受けた場合または対応のための更なるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加要因について

① 設備投資について

当社グループは、(a)物流の広域化、(b)一貫した物流体制の構築、(c)品質向上への取り組み、(d)自然冷媒の利用等をはじめとする環境対応等の様々な得意先ニーズに対応するため、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に設備投資を実施しております。

当社グループでは、配車効率の改善、再寄託貨物の集約による委託費用や引取り運送費等の削減、作業の効率化等をはじめとする合理化改善施策の実施等によりコストの削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労務費について

当社グループにおきましては、事業の拡大や拠点の見直し、法令等の改正に合わせ、通年採用や人材育成を行い適切に対応しておりますが、対応へのコストや人材採用難に伴う労務費の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格及び電力料金の変動について

当社グループにおいて使用する輸送用車両等の燃料価格は、世界的な原油価格の変動により影響を受けております。今後、原油価格の動向により、燃料価格が高価格を形成した場合、コスト増の要因となる可能性があります。そこで、当社グループは、原油のスワップ取引等の燃料価格の上昇を転嫁する取組みを行っておりますが、十分な価格転嫁が困難となる場合には、収益を悪化させ当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが利用する冷蔵冷凍倉庫および物流設備等は電力を消費するため、電力料金引き上げ等が生じた場合にはコスト増の要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 海外事業リスクについて

当社グループは、中国で事業活動を行っておりますが、海外進出には、①予期できない法律または規制の変更、②事業活動に不利な政治または経済要因の発生、③未整備な社会インフラによる影響、④税制等の変更、⑤戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらにより当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 食品、小売業界および外食業界への依存度が高いことについて

当社グループは、共同配送業務を行うために食品物流業務に特化し発展を遂げました。その結果、得意先が食品、小売業界および外食業界に偏重しております。

(1) 競争の激化について

当社グループが属する食品物流業界は、商品の小型化による収受料金単価の低下および少子高齢化に伴う消費低迷、企業による在庫圧縮・物流の見直しによる貨物の減少等の要因により競争が激化しております。

当社グループにおいては、コスト低減による価格競争力の強化に取り組むとともに、物流情報システムおよび物流技術を駆使することで得意先満足度の一段の向上を図り、既存得意先との取引拡大および新規得意先の開拓を推進しております。

しかしながら、このように当社グループが特定の業界に強く依存していることは、他社との競争をより熾烈なものとし、得意先の要請に応じて、値下げを行う可能性を高める要因となる可能性があるとともに、貨物量の減少等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流品質管理について

当社グループが取り扱う貨物は、食品という特性上、低温物流(冷凍・冷蔵)が中心であり、かつ、厳しい物流品質管理が求められております。当社グループにおいても、物流品質管理を重要な経営課題として掲げており、そのための設備投資・従業員教育・規定の整備等を継続的に実施しておりますが、万が一、品質上の問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 親会社であるキューピー(株)等との取引関係について

当社はキューピー(株)の連結子会社であり、同社を中心とする企業集団に属しております。また、当社グループの営業収益の同社への依存度は、平成26年11月期において9.8%、平成27年11月期において9.0%、平成28年11月期において9.1%となっており、同社は当社グループの重要な販売先の一つとなっており、同社の貨物量が減少した場合は当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6. 自然災害等による影響について

当社グループは、地震、暴風雨、洪水などの自然災害等により倉庫や車両、情報システム、電力、交通網等が被害を受けた場合、物流業務の停滞等事業に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認や事業継続計画(BCP)実行のための災害対策マニュアルの作成および情報システム等の耐震対策(データ等のバックアップ含む)、迅速な復旧を目的とした総合防災訓練の実施などの対策を講じておりますが、被害が発生した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社はキューピー(株)であり、当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社、連結子会社14社、非連結子会社2社および関連会社3社で構成されております。

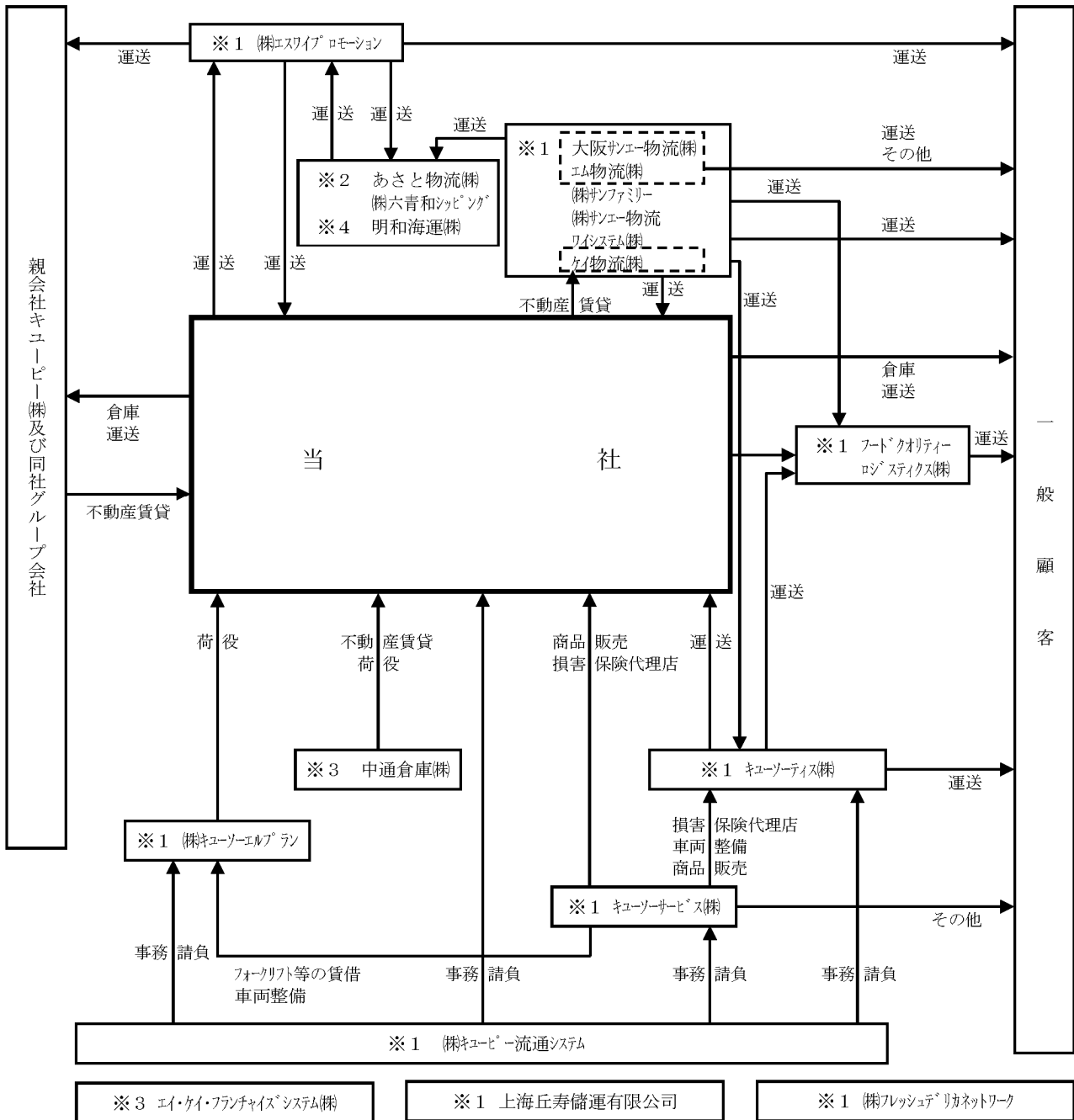
親会社は、マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰類、卵製品および冷凍食品などを製造販売しており、当社並びに当社の子会社および関連会社は、親会社および親会社グループ各社ならびに一般の得意先に保管、荷役(入出庫)、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務にしております。

当社並びに当社の子会社および関連会社の業務内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	主な事業内容
共同物流事業	(株)キューソー流通システム キューソーティス(株) (株)エスワイプロモーション (株)キューソーエルプラン 他2社	<ul style="list-style-type: none"> ・食品の保管・荷役、全国共同配送 ・原材料である油脂・食酢等のローリー輸送
専用物流事業	(株)キューソー流通システム エム物流(株) (株)サンファミリー 大阪サンエー物流(株) 他4社	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務
関連事業	キューソーサービス(株) 他1社	<ul style="list-style-type: none"> ・車両・物流機器・燃料等の販売

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会への貢献姿勢の明示を目的としたグループ経営理念と経営姿勢を定めております。

グループ経営理念

わたしたちは 人と食を笑顔で結び いつも信頼される企業グループです

経営姿勢

1. お客様の信頼とニーズに応え、高品位な物流の提供を追求し、相互の発展に努めます。
2. 社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。
3. 地域社会に、よき企業市民として貢献します。
4. 株主の信頼と期待に応え、かつ透明性の高い魅力のある企業を目指します。

当社グループは、人が生きていく上で欠かすことのできない食の物流分野を受け持つ企業集団として、社会に貢献し信頼され続けることを使命として、全役職員がグループ経営理念を常に意識し、実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年12月1日より平成30年11月30日までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その最終年度である平成30年度において、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円、総資産経常利益率(ROA)6.5%、自己資本当期純利益率(ROE)8.0%をそれぞれ達成することを目標に掲げております。また、利益配分を経営の最重要課題と位置づけ、平成30年度の連結配当性向の目標値を20%以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、変化する市場環境に対応し、物流品質の向上と事業基盤の強化を図るとともに、成長に向けた新たな展開を推進する中期経営計画(平成27年12月1日～平成30年11月30日)を策定しております。

この3年間、グループ総合力を結集し食品物流をけん引するべく、以下の基本方針を定め、グループ協働で取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

[基本方針]

1. 事業基盤の更なる強化
 - ・収益力の強化
 - ・ネットワーク再編
 - ・運送機能の再構築
2. 物流品質と技術力の向上
 - ・人材確保、育成の強化
 - ・ユニークなサービス・技術の創出
3. 成長に向けた新たな展開
 - ・ノンコアサービス拡大
 - ・チルド物流の構築

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,262	8,047
受取手形及び営業未収入金	17,514	17,426
商品	146	138
貯蔵品	105	146
前払費用	472	661
繰延税金資産	777	804
その他	346	519
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,623	27,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,149	27,836
減価償却累計額	△16,735	△16,540
建物及び構築物(純額)	10,413	11,296
機械装置及び運搬具	24,848	26,540
減価償却累計額	△19,823	△18,856
機械装置及び運搬具(純額)	5,025	7,683
工具、器具及び備品	1,945	2,209
減価償却累計額	△1,484	△1,363
工具、器具及び備品(純額)	461	845
土地	17,201	17,646
リース資産	3,163	3,570
減価償却累計額	△1,221	△1,326
リース資産(純額)	1,942	2,244
建設仮勘定	531	53
有形固定資産合計	35,575	39,770
無形固定資産	660	693
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257	2,358
長期貸付金	137	123
長期前払費用	85	23
退職給付に係る資産	221	-
繰延税金資産	313	273
敷金及び保証金	3,697	3,705
その他	681	740
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	7,343	7,174
固定資産合計	43,579	47,637
資産合計	67,203	75,380

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,819	13,016
短期借入金	2,448	3,461
未払金	3,048	2,675
未払費用	2,988	2,838
リース債務	556	642
未払法人税等	1,279	983
賞与引当金	926	1,005
設備関係支払手形	134	333
役員賞与引当金	88	77
その他	1,484	1,039
流動負債合計	25,773	26,074
固定負債		
長期借入金	6,339	11,356
リース債務	1,404	1,623
長期未払金	250	270
繰延税金負債	525	349
退職給付に係る負債	530	1,283
資産除去債務	532	893
預り保証金	369	162
繰延ヘッジ負債	28	26
固定負債合計	9,980	15,967
負債合計	35,754	42,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	21,219	23,418
自己株式	△360	△360
株主資本合計	29,131	31,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	744
繰延ヘッジ損益	△19	△18
為替換算調整勘定	145	66
退職給付に係る調整累計額	△422	△1,097
その他の包括利益累計額合計	371	△305
非支配株主持分	1,945	2,314
純資産合計	31,448	33,339
負債純資産合計	67,203	75,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業収益	153,541	153,034
営業原価	145,584	144,074
営業総利益	7,957	8,959
販売費及び一般管理費	3,931	4,118
営業利益	4,026	4,841
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	29	30
受取賃貸料	69	68
持分法による投資利益	4	4
補助金収入	0	166
その他	152	129
営業外収益合計	267	407
営業外費用		
支払利息	101	105
貸与設備諸費用	36	51
為替差損	—	0
デリバティブ評価損	129	35
その他	22	5
営業外費用合計	289	199
経常利益	4,004	5,050
特別利益		
固定資産売却益	86	111
投資有価証券売却益	38	36
関係会社株式売却益	46	—
受取補償金	—	158
特別利益合計	171	306
特別損失		
固定資産除売却損	66	238
減損損失	83	47
リース解約損	12	40
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	12	1
特別損失合計	175	328
税金等調整前当期純利益	3,999	5,028
法人税、住民税及び事業税	1,863	1,937
法人税等調整額	△204	98
法人税等合計	1,658	2,035
当期純利益	2,340	2,993
非支配株主に帰属する当期純利益	231	408
親会社株主に帰属する当期純利益	2,109	2,584

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	2,340	2,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	81
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	27	△87
退職給付に係る調整額	202	△671
その他の包括利益合計	444	△677
包括利益	2,784	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,541	1,906
非支配株主に係る包括利益	243	409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,209	19,638	△12	27,898
会計方針の変更による累積的影響額			△215		△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,063	4,209	19,423	△12	27,683
当期変動額					
剰余金の配当			△313		△313
親会社株主に帰属する当期純利益			2,109		2,109
自己株式の取得				△348	△348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,796	△348	1,447
当期末残高	4,063	4,209	21,219	△360	29,131

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	464	△19	120	△626	△60	1,723	29,561
会計方針の変更による累積的影響額							△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	464	△19	120	△626	△60	1,723	29,346
当期変動額							
剰余金の配当							△313
親会社株主に帰属する当期純利益							2,109
自己株式の取得							△348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	0	24	203	431	222	654
当期変動額合計	203	0	24	203	431	222	2,102
当期末残高	668	△19	145	△422	371	1,945	31,448

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,209	21,219	△360	29,131
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,063	4,209	21,219	△360	29,131
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,584		2,584
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,199	△0	2,199
当期末残高	4,063	4,209	23,418	△360	31,330

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	668	△19	145	△422	371	1,945	31,448
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	668	△19	145	△422	371	1,945	31,448
当期変動額							
剰余金の配当							△385
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,584
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	0	△79	△675	△677	368	△308
当期変動額合計	76	0	△79	△675	△677	368	1,890
当期末残高	744	△18	66	△1,097	△305	2,314	33,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,999	5,028
減価償却費	3,969	3,240
減損損失	83	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	270	79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△260	△139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△11
受取利息及び受取配当金	△40	△38
支払利息	101	105
持分法による投資損益(△は益)	△4	△4
投資有価証券売却益	△38	△36
関係会社株式売却損益(△は益)	△46	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△85	△108
有形固定資産除却損	65	235
ゴルフ会員権評価損	11	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,185	73
たな卸資産の増減額(△は増加)	18	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△957	223
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△150	6
長期未払金の増減額(△は減少)	△74	△3
未払消費税等の増減額(△は減少)	△154	△501
その他	723	△464
小計	9,642	7,698
利息及び配当金の受取額	41	40
利息の支払額	△100	△105
法人税等の支払額	△1,311	△2,280
法人税等の還付額	10	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,281	5,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,395	△6,627
有形固定資産の売却による収入	102	381
無形固定資産の取得による支出	△301	△231
投資有価証券の取得による支出	△21	△41
投資有価証券の売却による収入	84	77
子会社株式の取得による支出	△21	-
貸付けによる支出	△15	△38
貸付金の回収による収入	54	32
関係会社株式の売却による収入	58	-
その他	4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,450	△6,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,050	350
長期借入れによる収入	1,300	7,500
長期借入金の返済による支出	△1,462	△1,819
リース債務の返済による支出	△665	△658
非支配株主からの払込みによる収入	-	9
自己株式の取得による支出	△348	△0
配当金の支払額	△313	△385
非支配株主への配当金の支払額	△34	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	4,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,276	3,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,985	4,262
現金及び現金同等物の期末残高	4,262	8,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当該連結子会社は次の14社であります。

1. キューソーティス株式会社
2. 株式会社エスワイプロモーション
3. キューソーサービス株式会社
4. 株式会社キューソーエルプラン
5. ケイ物流株式会社
6. 株式会社キュービー流通システム
7. エム物流株式会社
8. 株式会社サンエー物流
9. 株式会社サンファミリー
10. 大阪サンエー物流株式会社
11. ワイシステム株式会社
12. 上海丘寿儲運有限公司
13. フードクオリティーロジスティクス株式会社
14. 株式会社フレッシュデリカネットワーク

株式会社フレッシュデリカネットワークは平成28年9月29日付での新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社等の名称等

あさと物流株式会社

株式会社六青和 SHIPPING

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社については、総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社3社のうち中通倉庫株式会社およびエイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社の2社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法を適用していない明和海運株式会社および非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、原価法により評価しております。

(2) 中通倉庫株式会社およびエイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社の決算日は3月31日となっておりますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づいた財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海丘寿儲運有限公司の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたって、上海丘寿儲運有限公司については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法で評価しております。

- (ハ)たな卸資産
商品、貯蔵品は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ)有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～17年、工具、器具及び備品が2～20年であります。
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たす借入金に係る金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |
- ③ヘッジ方針
将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
管理手続は社内の管理規程に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数ならびに残存価額の変更)

当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

平成28年11月期以降の中期経営計画の策定、近年の大型設備の投資による営業所再編、荷主勧告制度の法改正という内外環境の変化を契機に、固定資産の使用実態や使用方針の再検討を行いました。

その結果、汎用的な倉庫設備の割合が増加していること、また、共同物流事業を主軸とした大型設備への投資による業務の標準化および平準化ならびに簡素化により、今後の各倉庫設備の安定稼働が見込まれること、さらに、車両等の運搬具は、ドライバーの拘束時間等の制限に伴い、その使用期間にわたって安定稼働が見込まれることが判明しました。

この結果、定額法による費用配分が当社グループの実態を反映する償却方法であると判断しました。

併せて、有形固定資産の使用見込期間および処分価値の再検討を行った結果、一部の車両等の運搬具については、ドライバーの拘束時間等の制限や処分方針の変更に伴い、今後の使用見込期間の長期化および使用後の処分見込価格の存在が判明しました。

この結果、従来、一部の車両等の運搬具については、耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より、運搬具の種類により耐用年数を8年~15年に変更しております。また、有形固定資産(一部の車両等の運搬具を除く)について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,517百万円(過年度取得分892百万円増、当期取得分624百万円増)増加、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,508百万円(過年度取得分884百万円増、当期取得分624百万円増)増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた568百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△154百万円、「その他」723百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役(入出庫)、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「共同物流事業」は食品の保管・荷役、全国共同配送および原材料である油脂・食酢等のローリー輸送を行っております。「専用物流事業」はコンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務を行っております。「関連事業」は車両・物流機器および燃料等の販売を行っております。

(報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、新中期経営計画推進に向けて、グループ各社の役割と責任の明確化を目的として組織運営体制を見直しました。特に一部の子会社については、大型車やトレーラーによる「共同物流事業」での輸送サービスの充実と機能強化を目指す体制に見直しを行い、従来の「専用物流事業」から、「共同物流事業」の区分で業績評価を行う体制としました。当該管理手法の変化に伴い、一部の子会社については、報告セグメントを「専用物流事業」から「共同物流事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数ならびに残存価額の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更および耐用年数ならびに残存価額の変更)」に記載のとおり、当社グループでは、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。併せて、従来、一部の車両等の運搬具については、耐用年数を4年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より、運搬具の種類により耐用年数を8年~15年に変更しております。また、有形固定資産(一部の車両等の運搬具を除く)について、残存価額を備忘価額の1円に変更しております。

以上の変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が「共同物流事業」で1,035百万円(過年度取得分617百万円増、当期取得分418百万円増)、「専用物流事業」で264百万円(過年度取得分133百万円増、当期取得分130百万円増)、および「関連事業」で217百万円(過年度取得分141百万円増、当期取得分75百万円増)それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	104,028	43,276	6,236	153,541	—	153,541
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,387	1,052	4,784	13,224	△13,224	—
計	111,416	44,329	11,020	166,765	△13,224	153,541
セグメント利益	2,378	1,406	267	4,052	△25	4,026
セグメント資産	46,901	18,183	3,713	68,798	△1,595	67,203
その他の項目						
減価償却費	2,778	896	293	3,969	—	3,969
持分法適用会社への投資額	116	—	149	266	—	266
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,895	484	316	4,696	—	4,696

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去△11,572百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産9,977百万円が含まれております。全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	100,640	45,805	6,587	153,034	—	153,034
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8,277	877	4,168	13,323	△13,323	—
計	108,918	46,683	10,756	166,358	△13,323	153,034
セグメント利益	2,798	1,687	359	4,844	△2	4,841
セグメント資産	47,983	21,634	4,194	73,813	1,566	75,380
その他の項目						
減価償却費	2,183	910	146	3,240	—	3,240
持分法適用会社への投資額	112	—	156	268	—	268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,346	1,169	342	6,858	—	6,858

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額1,566百万円には、セグメント間取引消去△12,644百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産14,211百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キューピー株式会社	13,869	共同物流事業、専用物流事業および関連事業

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
キューピー株式会社	13,917	共同物流事業、専用物流事業および関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	83	—	—	83	—	83

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	—	47	—	47	—	47

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	10	1	—	11	—	11
当期末残高	33	—	—	33	—	33

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	10	—	—	10	—	10
当期末残高	23	—	—	23	—	23

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	2,373.79円	2,496.22円
1株当たり当期純利益金額	169.44円	207.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,109	2,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,109	2,584
期中平均株式数(株)	12,449,168	12,428,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成29年2月22日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	やまだ ひろし 山田 啓史	(現 キューソーティス株式会社常務取締役)
取締役	みき たかし 三木 隆	(現 キューソーサービス株式会社代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役	ささき けんじ 佐々木 健二
取締役	きむら たかひろ 木村 孝寛

・新任監査役候補

監査役	いづか かつこ 飯塚 佳都子	(現 シティユーワ法律事務所パートナー)
-----	-------------------	----------------------

(注) 飯塚佳都子氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役	みなみ としふみ 南 敏文
-----	------------------

(2) その他

該当事項はありません。